

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	いちき串木野市 障害者福祉関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

いちき串木野市は、障害者福祉関係事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

障害者福祉関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

いちき串木野市長

公表日

令和6年5月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者福祉に関する事務
②事務の概要	①申請書や届出書の確認 ②進達事務 ③手帳情報確認 ④手帳の移管業務に必要な各種情報の照会 ⑤障害福祉サービスの支給決定事務 ⑥特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当(経過的福祉手当)の支給決定事務 ⑦自立支援医療費の支給決定事務
③システムの名称	障害者福祉管理システム・中間サーバー・統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
障害者手帳情報ファイル 宛名情報ファイル 自立支援医療情報ファイル 障害福祉サービス受給者台帳ファイル 特別障害者手当等受給者台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第8.11,12,13,14,34,47,84項並びに身体障害者福祉法施行令第4条等
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【特定個人情報の提供ができる根拠規定】番号法第19条第7号別表第2(第8、9、11、12、15、16、19、20、26、53、56の2、57、87、108、110、116の項) 【特定個人情報の照会ができる根拠規定】番号法第19条第7号別表第2(第10、11、12、16、20、53、67、68、69、85、108、109、110の項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉課
②所属長の役職名	福祉課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	いちき串木野市 福祉課 〒896-8601 いちき串木野市昭和通133-1
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	いちき串木野市 福祉課 〒896-8601 いちき串木野市昭和通133-1

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
		<選択肢>

目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I-1-②	障害者福祉法等の規定に則り、進達事務、手帳情報の紹介業務、手帳交付業務を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書の確認 ②進達事務 ③手帳情報確認 ④手帳の移管業務に必要な各種情報の照会	①申請書や届出書の確認 ②進達事務 ③手帳情報確認 ④手帳の移管業務に必要な各種情報の照会 ⑤障害福祉サービスの支給決定 ⑥特別障害者手当等の支給決定 ⑦自立支援医療の支給決定	事後	
平成28年4月1日	I-2	障害者手帳情報ファイル 宛名情報ファイル	障害者手帳情報ファイル 宛名情報ファイル 障害福祉サービス受給者台帳ファイル 特別障害者手当等受給者台帳ファイル 自立支援医療情報ファイル	事後	
平成28年4月1日	I-3	番号法第9条第1項、別表第一 第11,12,13,14,34,47,84項並びに身体障害者福祉法施行令第4条等	番号法第9条第1項、別表第一 第11,12,13,14,34,47,84項並びに身体障害者福祉法施行令第4条等	事後	
平成28年4月1日	I-4-①	未定	実施する	事後	
平成28年4月1日	I-4-②		番号法第19条7号別表第二の20,21,25,53,67,68,85,108,109,110	事後	
平成28年4月1日	I-5-②	東浩二	後潟正実	事後	
平成28年4月1日	II-1	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
平成28年4月1日	II-1	H26.12.1	H28.4.1	事後	
平成28年4月1日	II-2	H26.12.1	H28.4.1	事後	
平成29年4月1日	II-1	H28.4.1	H29.4.1	事後	
平成29年4月1日	II-2	H28.4.1	H29.4.1	事後	
平成29年12月18日	I-1-②	⑥特別障害者手当・障害児福祉手当の支給決定事務	⑥特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当(経過的福祉手当)の支給決定事務	事後	
平成29年12月18日	I-3	番号法第9条第1項、別表第一 第11,12,13,14,34,47,84項並びに身体障害者福祉法施行令第4条等	番号法第9条第1項、別表第一 第8,11,12,13,14,34,47,84項並びに身体障害者福祉法施行令第4条等	事後	
平成29年12月18日	I-4-②	番号法第19条7号別表第二の20,21,25,53,67,68,85,108,109,110	【特定個人情報の提供ができる根拠規定】番号法第19条7号別表第2(第8、9、11、12、15、16、19、20、26、53、56の2、57、87、108、110、116の項) 【特定個人情報の照会ができる根拠規定】番号法第19条7号別表第2(第10、11、12、16、20、53、67、68、69、85、108、109、110の項)	事後	
平成30年4月1日	I-5-②	福祉課長 後潟正実	福祉課長 立野美恵子	事後	
平成30年4月1日	II-1	H29.4.1	H30.4.1	事後	
平成30年4月1日	II-2	H29.4.1	H30.4.1	事後	
平成31年4月1日	I-1-③	障害者福祉管理システム・統合宛名システム	障害者福祉管理システム・中間サーバー・統合宛名システム	事後	
平成31年4月1日	I-5-②	福祉課長 立野美恵子	福祉課長	事後	様式変更によるもの
平成31年4月1日	II-1	H30.4.1	H31.4.1	事後	
平成31年4月1日	II-2	H30.4.1	H31.4.1	事後	
平成31年4月1日	IV		項目追加	事後	様式変更によるもの
令和2年1月1日	II-1	H31.4.1	R2.1.1	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和2年1月1日	II-2	H31.4.1	R2.1.1	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和3年1月1日	II-1	R2.1.1	R3.1.1	事後	
令和3年1月1日	II-2	R2.1.1	R3.1.1	事後	
令和4年1月1日	II-1	R3.1.1	R4.1.1	事後	
令和4年1月1日	II-2	R3.1.1	R4.1.1	事後	
令和5年1月1日	II-1	R4.1.1	R5.1.1	事後	
令和5年1月1日	II-2	R4.1.1	R5.1.1	事後	
令和6年1月1日	II-1	R5.1.1	R6.1.1	事後	
令和6年1月1日	II-2	R5.1.1	R6.1.1	事後	